

教育開発支援機構

【2024 年度大学評価総評】

2023 年度、市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）では、各分科会のスリム化計画の進展、教養ゼミの学則変更、文学部とキャリアデザイン学部の基礎ゼミの配置変更を行うとともに、文学部カリキュラム改革に伴う ILAC 科目との双方向乗り入れ制度を新設するなど、各学部との連携を図り、市ヶ谷キャンパスにおける教養教育の改善を着実に図っていることを評価したい。社会連携・社会貢献の基準で【いいえ】と回答した評価項目についても、検討課題が掲げられ改善に取り組んでいくことが確認できた。また、小金井リベラルアーツセンター（KLAC）は、2023 年度からの新カリキュラムにおいて、リメディアル科目について拡充を図ると共に、学生モニターによるその効果を検証し、課題を明らかにし具体的な改善を図った積極的な取り組みは高く評価できる。

今後も両キャンパスにおいて各学部と円滑なコミュニケーションを図り、各キャンパスにおける教養教育の効果的な教育内容とその方法について具体的に充実を図ることを期待したい。また、両センターの豊富な人的リソースを活用した学生教育にも資する地域社会と大学をつなぐ教育サービスの開発を図ることが期待される。教育開発・学習支援センターにおいては、2023 年度新規に取り組んだ「学生 FD スタッフ活用による FD プロジェクト」では、学生目線からみた工夫された授業に関する意見や、学習環境の改善に対する要望を収集し、FD 活動への学生への参画を実現しており評価できる。他の新規取り組み事業についても成果を残しており、特に、昨今生成 AI 技術は飛躍的に進展しその影響は大であり、大学教育における生成 AI 技術に関してリテラシー教育のあり方を含めて検討されることを期待したい。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

教育開発・学習支援センター

I 現状分析

基準 1 理念・目的

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①教育開発・学習支援センターにおいて、センター長及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②教育開発・学習支援センターにおいて、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
教育開発・学習支援センター規程 教育開発・学習支援センター自己点検評価表 2023 年度教育開発・学習支援センター活動方針・活動報告 2023 年度教育サポートユニット活動方針・活動報告 2023 年度学習サポートユニット活動方針・活動報告 2023 年度データ活用推進ユニット活動方針・活動報告	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
教育開発・学習支援センター組織構成図 2023年度教育開発・学習支援センターメンバー構成表	

基準7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準8 教育研究等環境

部局による自己点検・評価は実施しない

基準9 社会連携・社会貢献

部局による自己点検・評価は実施しない

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>2022年度中において、教育開発・学習支援センターが「教員・教員組織」および「教育研究等環境」の領域に設定した37個もの目標を、効率的に実施し、達成されたことは高く評価できる。2023年度以降もコロナ後の教育環境の変化を的確に捉え、「AI技術への教育学習指針の検討」を軸に、教員の授業運営に資する指針を早い段階で提示することを目標にしたことは、AI時代を反映した精確な活動となりえよう。AIの精緻化に伴い、各所で困難な問題を孕むことは必至だが、一層の活動と成果を期待される。</p> <p>【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p>
--

重点目標とした生成 AI への対応に関しても企画プロジェクトを年度早々に立ち上げて 4 月より検討に入り、2023 年 6 月中旬には早期に指針を策定して発表することができた。基本的な考え方、教員向けのガイドライン、学生向けのガイドラインと三部構成にした。教員にとって何をすべきか、学生は何に注意すべきかを分けることで、対応者にとって理解が容易となるように工夫をした。AI の普及は想像を超えて広がりつつあるため、今後は、本学における教員および学生の AI 技術の使用状況を把握することで対応の備えとする。

2 各基準の改善・向上

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につな
 げていること。

6.3①教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
教員の資質向上につながる取り組みとして、LF センターでは、教員全体への教育力向上のために「FD 教員セミナー」、個々の教員の授業改善のための「授業リフレクションのための学生による授業参観」を展開している。教員向けの「FD 教員セミナー」に関しては、オンライン化を進めるとともに教員ニーズに合わせたテーマ（2023 年度は生成 AI 等）を設定することによって毎回 80 名前後の参加水準を達成している。2023 年度は 3 回開催で、のべ 254 名の参加者であった。「授業リフレクションのための学生による授業参観」も告知を積極的におこない活性化をはかっている。学部長会議、新任教員研修会において積極的な参加を促すことに努めた。また参加学生に関しても Web 掲示板を通して積極的な参加を促すことに取り組んだ。2023 年度の実施授業数実績は 16 件（2022 年度 12 件）、参加学生は応募者 45 人、授業参観参加者のべ 42 人を達成している。		

基準 8 教育研究等環境

8.1 教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備して
 いること。

8.1①学生の主体的な学習を支援するための組織的な取り組みを行い成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
学生の主体的な学習を支援するための取り組みとして LF センターでは学部生向け、大学院生向けにそれぞれ新しい事業を開始した。学部生向けには、2023 年度より FD 活動への学生参画の機会づくりを目的として「学生 FD スタッフ活用による FD プロジェクト」を新規に立ち上げ、FD への学生参画のしくみづくりを実現した。学生目線からみた工夫された授業に関する意見、学習環境の改善に対する要望をインタビューから収集した。大学院生向けには、2022 年度から LF センターの 3 つの事業（L ステゼミ講師、授業リフレクションのための学生による授業参観、学部授業参観）を組み合わせ「プレ FD プログラム」を展開しており、2023 年度には 2 人のプログラム修了者を出すという成果が生まれた。修了者の 1 名にはインタビューを実施して、プログラムの成果を LF センター NewsLetter にて広く告知することができた。以上、主体的な学習支援については学部生、大学院生とも新たな取り組みを立ち上げることができた。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育開発・学習支援センターは、その規程第 2 条に定める 4 つの目的「FD 研究と推進」

	<p>「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>2020年度のコロナ禍で激変した教育学習に対して、「(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援」「(2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進」「(3) 教員支援のためのデジタルイゼーション促進とDX活用体制の構築」を専任教員・兼任講師を対象に広く支援する。さらに、「(4) 学部FD支援体制の構築」および「(5) 全学FD支援体制の構築」を確立し、組織的FD支援の実現を目指す。</p>	
年度目標	<p>既存事業に関しては2022年度の実施水準を維持することで中期目標の実現に繋げる。さらに新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を図る。</p> <p>(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業リフレクションのための学生による授業参観実施 ・FD教員セミナーの実施 ・授業改善アンケートの企画・実施と分析 ・学生FDスタッフ活用によるFDプロジェクト（新規） <p>(2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部等教授会へのFD研修 <p>(3) 教員支援のためのデジタルイゼーション促進とDX活用体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援システム運営委員会の運営 ・GPA活用の検討 <p>(4) 学部FD支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有による教員の授業相互参観の促進 ・学部等教授会へのFD研修 ・GPCAデータの時系列、規模別、学部別集計分析 ・GPCAデータの提供 <p>(5) 全学FD支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター活動の学内PRと広報効果の測定 ・教育開発支援機構企画委員会への参加 ・FD/SDワークショップ（ミーティング） ・シラバスの点検と改善 ・教員（特に兼任講師）データの収集（新規） ・AI技術への教育学習指針の検討（新規） 	
達成指標	<p>事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。</p> <p>S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満</p>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>「既存事業に関しては2022年度の実施水準を維持することで中期目標の実現に繋げる。さらに新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を図る。」とした教員及び教員組織への事業展開にかかる年度目標に関しては全て達成することができた。</p> <p>従来のある事業については、例年の水準を維持した。新規事業（学生FDスタッフ活用によるFDプロジェクト・教員データの収集・AI技術への教育学習指針の検討）についても十分な取り組みができて実績を残した。具体的には、①学生FDを組織して意見交換を実施できた。②オンライン授業に対する教員の意識調査を実施しデータ収集ができた。③生成AIの取り扱い方針を策定し発信できた。</p>
改善策	<p>従来のある事業を安定的に推進することに努めながら、新たに取り組んだ事業についても継続的に展開できるように情報ツールや事業執行体制を常に見直し、担当者の負荷が重くならないように配慮する。</p>	

評価基準	教育研究等環境
中期目標	<p>教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD 研究と推進」「全学的FD 支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LF センター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>2020 年度のコロナ禍で激変した教育研究等環境に対して、「(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援」「(2) 対面・オンライン学習環境における学生支援」を行う。さらに、支援する対面・オンライン教育学習環境をふまえ、「(3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充」「(4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討」によって学習の高度化を目指す。また、全学 DX 推進計画と連携した「(5) 学生カルテによる学修支援体制の構築」により学修の個別最適化を図る。</p>
年度目標	<p>既存事業に関しては 2022 年度の実施水準を維持することで中期目標の実現に繋げる。さらに新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を図る。</p> <p>(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業形態別アンケートの企画・実施と分析 ・Newsletter の定期発行 <p>(2) 対面・オンライン学習環境における学生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学習支援ハンドブック」の内容検討および改訂 ・学習環境改善検討委員会の運営 ・ピアネット運営委員会の運営と参加学生のデータ蓄積 <p>(3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アカデミック・サポート・サービスの維持 ・アクティブ・ラーニングセットの提供 <p>(4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・L ステゼミの実施 ・プレ FD プログラムの実施 <p>(5) 学生カルテによる学修支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Halo の認知度向上策の検討（新規）
達成指標	<p>事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。</p> <p>S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満</p>
年度末報告	執行部による点検・評価
	自己評価 S
	理由 「既存事業に関しては2022年度の実施水準を維持することで中期目標の実現に繋げる。さらに新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を図る。」とした教育研究等環境に関わる事業の年度目標に関しては全て例年通り達成することができた。従来の事業については、例年の水準を維持した。学習ステーションでは中学校にリーチする「Lステ出張プログラム」を実施した。プレFDプログラムでは2名の修了者を出すことができた。新たな取り組みの実績で従来の事業にさらに上積みができた。
改善策 従来の事業を安定的に推進することに努めながら、新たに取り組んだ事業に関しても継続的に展開できるように情報ツールや事業執行体制を常に見直し、担当者の負荷が重くならないように配慮する。	
<p>【重点目標】 早急に議論すべき課題としての「AI 技術への教育学習指針の検討」に取り組む。教員の授業運営に対して、一定の参考となるような指針を可能な限り早い段階で提示することを目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 センター規程に定められた「企画プロジェクト」を立ち上げ目標に向けて議論を深める。企画プロジェクトは、センター長を軸にユニットリーダー、教育開発支援機構長、その他ユニットメンバーを柔軟に招集してプロジェクトを編成して運営する。</p>	

【年度目標達成状況総括】

LFセンターが推進する「教員・教員組織」「教育研究等環境」に関わる事業については、従来からのものに関しては例年の水準を維持することができた。新たに取り組んだ事業（学生FDスタッフ活用によるFDプロジェクト・教員データの収集・AI技術への教育学習指針の検討・Lステ出張プログラム・プレFDプログラム）は一定の成果を残すことができた。重点目標とした生成AIへの対応に関しても企画プロジェクトを年度早々に立ち上げて早期に指針を策定して発表するに至った。従来の事業は実施水準を維持することに加えて新たな事業の成果の上積みを達成した。

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教員・教員組織
中期目標	<p>教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD研究と推進」「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>コロナ禍で激変した教育研究等環境を鑑みつつ、2025年度までの中期目標として以下を設定している。</p> <p>教員支援</p> <p>(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援</p> <p>(2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進</p> <p>(3) 教員支援のためのデジタライゼーション促進とDX活用体制の構築</p> <p>組織FD支援</p> <p>(4) 学部FD支援体制の構築</p> <p>(5) 全学FD支援体制の構築</p>
年度目標	<p>既存事業に関しては2023年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方で、適宜事業の見直しを図り、効率的な執行に努め、中期目標の達成を目指す。</p> <p>(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業リフレクションのための学生による授業参観の実施 ・FD教員セミナーの実施 ・授業改善アンケートの企画・実施と分析 <p>(2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部等教授会へのFD研修 ・FD研修内容の動画化（新規） <p>(3) 教員支援のためのデジタライゼーション促進とDX活用体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援システム運営委員会の運営 ・GPAデータ活用の検討 <p>(4) 学部FD支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有による教員の授業相互参観の促進 ・学部等教授会へのFD研修【再掲】 ・GPCAデータの時系列、規模別、学部別集計分析 ・GPCAデータの提供及び簡素化 <p>(5) 全学FD支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター活動の学内PRと広報効果の測定 ・教育開発支援機構企画委員会への参加 ・FD/SDワークショップ（ミーティング） ・シラバスの点検と改善 ・教員（特に兼任講師）ニーズの収集 ・教員のAIに対する意識データの収集（新規）
達成指標	<p>事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。</p> <p>S：80%以上</p> <p>A：70-79%</p>

	B : 60-69% C : 60%未満
評価基準	教育研究等環境
中期目標	<p>教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD 研究と推進」「全学的FD 支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LF センター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>コロナ禍で激変した教育研究等環境を鑑みつつ、2025 年度までの中期目標として以下を設定している。</p> <p>(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援 (2) 対面・オンライン学習環境における学生支援 (3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充 (4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討 (5) 全学DX 推進計画と連携した 学生カルテによる学修支援体制の構築</p>
年度目標	<p>既存事業に関しては2023 年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方で、適宜事業の見直しを図り、効率的な執行に努め、中期目標の達成を目指す。</p> <p>(1)対面・オンライン教育学習環境の全学的支援 ・学生FD スタッフ活用によるFD プロジェクト ・Newsletter の定期発行 (2)対面・オンライン学習環境における学生支援 ・「学習支援ハンドブック」の内容検討および改訂 ・学習環境改善検討委員会の運営 ・ピアネット運営委員会の運営 (3)教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充 ・アカデミック・サポート・サービスの維持 ・アクティブ・ラーニングセットの提供 (4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討 ・L ステゼミの実施 ・プレFD プログラムの実施と情報発信 ・プレFD プログラムの活用方法の検討と提案（新規） (5) 学生カルテによる学修支援体制の構築 ・Halo データの活用方法の検討（新規）</p>
達成指標	<p>事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。</p> <p>S : 80%以上 A : 70-79% B : 60-69% C : 60%未満</p>
<p>【重点目標】 2023 年度に立ち上げた学生FD スタッフの活用によるFD プロジェクトを充実させLF センターの事業として定着化をすすめる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 2023 年度は教育サポートユニットのタスクとしていた学生FD プロジェクトを2024 年度は学習サポートユニットと教育サポートユニットの共同体制で実施をすることで教員支援、学生支援の両面にフィードバックするしくみづくりをおこないLF センター事業への還元を図る。</p>	

市ヶ谷リベラルアーツセンター

I 現状分析

基準1 理念・目的

部局による自己点検・評価は実施しない

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①リベラルアーツセンターにおいて、センター長及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②リベラルアーツセンターにおいて、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
ILAC 運営委員会規程等資料集、第 11 回議事次第および議事録	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2②「法政大学学則」第 23 条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2③学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2④学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
ILAC と ILAC 科目（Web 掲示板掲載）、2023 年度学則別表（1）、履修の手引き、シラバス、シラバス作成ガイドライン、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、運営委員会資料（第 8 回 4. (1), (2)）	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3②授業形態、授業方法が大学の教育目標や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3③ I C T を利用した遠隔授業は「2023 年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい

4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
履修の手引き、シラバス、シラバス作成ガイドライン、運営委員会資料（第2回2.(12),(13)）（第3回2.(9),(10)）（第4回2.(10),(12~14),(16)）（第8回4.(1),(2)）（第9回4.(1)）（第10回3.(1)）	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
【根拠資料】	
履修の手引き、シラバス、後シラバス、LFセンター提供の成績分布（GPA・GPCA集計資料）、（第2回2.(12),(13)）（第3回2.(12)）（第4回2.(10),(12~14),(16)）（第9回4.(1)）（第10回3.(1)）	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートにおいて、「どのような理由でこの授業の履修を決めましたか」「この授業の履修に際し、どのような情報を参考にしましたか」「講義の内容とシラバスに書かれていることは合致していましたか」という独自質問の追加を行った。その回答結果より、シラバスが学習を活性化するものになっているかの確認を行った。 ・卒業生アンケートについて、教養教育の部分の満足度等の集計結果をめぐって意見交換を行い、認識を共有している。 	

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1②教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
ILAC運営委員会規程等資料集、運営委員会資料（第9回4.(3)）	

基準7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
ILAC運営委員会規程等資料集、履修の手引き、シラバス、シラバス作成ガイドライン、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、法政大学学習支援ハンドブック、運営委員会資料（第1回5(1)）（第	

4回5(2)) (第8回5(2))

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	いいえ
【根拠資料】	
第6回教育開発支援機構企画委員会資料3、運営委員会資料（第6回2(17)）	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
9 社会連携・社会貢献	9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
<p>学外からの受講者を呼び込むサティフィケートプログラムや公開講座の一例として、サービス・ラーニングについて秋学期の分科会委員長懇談会において意見聴取を行ったが、具現化には至らなかった。</p> <p>ILAC 執行部の今後の検討課題として、ILAC の豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業の事例を収集することから着手し、社会連携教育センターとも情報の共有を図りながら、学生教育にも資する地域社会と大学をつなぐ教育サービスの開発に努めたい。</p>	

II 改善・向上の取り組み**1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

【2023年度大学評価結果総評】（参考）
<p>市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）、小金井リベラルアーツセンター（KLAC）の両センターは、設立当初より教育方法に工夫を凝らし、新型コロナ禍下においても教育・研究環境の充実をはかってきたことは評価できる。</p> <p>ILAC においては、授業科目のスリム化や学部専門科目との乗り入れなどを積極的に検討されている姿勢を高く評価したい。昨年度については特に ILAC300 番台科目（学部専門科目）である教養ゼミの在り方や制度を再確認し、将来の履修者数増加に資するための課題解決に積極的に取り組まれた点も評価したい。2023年度も分科会や学部をはじめとする関係部局との調整を鋭意積み重ねられることに期待したい。</p>
【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】
<p>2021年度より開始した ILAC 執行部と分科会委員長および学部教授会主任との懇談会は、2023年度はカリキュラム改革をテーマに各々実施された。その結果、経済学部移転を踏まえ、敢えて大幅な改革に着手せず、必要な見直しを都度継続する方針が確認された。各分科会のスリム化計画においては、その進捗状況を確認し、未定とされた計画を埋めることができた。</p> <p>教養ゼミの学則変更、文学部とキャリアデザイン学部の基礎ゼミの配置変更を行い、文学部カリキュラム改革に伴う ILAC 科目との双方向乗り入れ制度を新設した。教養ゼミを含む 100 番台より上層に配置された科目のさらなる周知のため、ガイダンス用動画コンテンツの有効利用を学部教授会主任に要請した。</p> <p>新たな課題となる大学設置基準の一部改正に伴う単位計算方法に関する検討にも協力した。学部と分科会のコミュニケーションの在り方の検討は、経済学部移転に伴うカリキュラムおよび学部二表教員の選出に伴う手順の見直し等、2024年度以降の検討課題として慎重に議論を重ねる必要がある。</p>

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5③学習成果を測定するために設定した指標は、大学のディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5④学習成果を測定するために設定した指標に基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①リベラルアーツセンター内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
---	--	-----------------------

成果を得ていますか。	困難とする要因がある。
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。	

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	<p>2018～2021 年度の期間では 2017 年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025 年度の期間では、以下の課題に取り組む。</p> <p>1 >スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う</p> <p>2 >現状のカリキュラムにおいても、学生が ILAC 科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る</p>	
年度目標	<p>1 >スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う。</p> <p>1) スリム化計画を推進するために各分科会のスリム化進捗状況を確認し、ILAC 科目と学部専門科目の双方にあるリソース等の効率的な活用方法を検討する</p> <p>2) 多様な学びの観点から ILAC 科目の今後について検討する</p> <p>3) 次のカリキュラム改革の準備について意見聴取を行う</p> <p>2 >現状のカリキュラムにおいても、学生が ILAC 科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る。</p> <p>4) 2021 年度に実施したカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトの成果の一部は履修登録の利便性に資する可能性があるため、その具現化に向けた検討を始める</p> <p>5) ガイダンス用コンテンツに関して学部からの意見を聴取し現行のコンテンツを点検する</p>	
達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ～ 5) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全 5 項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【100%】: 運営委員会資料 {第 7 回 2. (7)、第 8 回 2. (4)、第 9 回 2(3)}</p> <p>2) 【100%】: 運営委員会第 4 回議事録 (18)</p> <p>3) 【100%】: 運営委員会第 4 回議事録 (18)、経済学部移転に関する質問・意見について (ILAC 運営委員会共有メール 2023. 12. 13)</p> <p>4) 【100%】: カリキュラムマップ・ツリー可視化に資するシステム開発予算について学務部と協議した (予算獲得には至らなかった)</p> <p>5) 【100%】: ILAC 運営委員会第 9 回 4(4)</p> <p>1 >スリム化計画の未定箇所が無くなり、各分科会の進捗状況を確認した。ILAC 執行部と分科会委員長および学部教授会主任との懇談会において行ったカリキュラム改革の意見聴取を踏まえ、経済学部移転問題が視野に入るため、大幅なカリキュラム改革への着手を見送ったが、必要な見直しは逐次行うことになった。さらに、文</p>

		<p>学部とキャリアデザイン学部の基礎ゼミの配置変更を行い、文学部カリキュラム改革に伴う ILAC 科目との双方向乗り入れ制度を新設した。</p> <p>2 >カリキュラムマップ・ツリー可視化に資するシステム開発予算については学務部と協議したが予算獲得には至らなかった。教養ゼミを含む 100 番台より上層に配置された科目のさらなる周知のため、ガイダンス用動画コンテンツの有効利用を学部教授会主任に要請した。</p>
	改善策	4) に関する次年度の改善策は、教育開発・学習支援センターとの連携の図り方を検討し、カリキュラム・マップ・ツリー可視化に資するシステム開発の予算獲得に取り組みたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	<p>ILAC における組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>1 >少人数授業や大人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにする。</p> <p>2 >後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。</p>
	年度目標	<p>1 >少人数授業や大人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに、実際の授業に取り入れられるようにする。</p> <p>1) 各分科会が有するグッドプラクティスを共有し、その後の活用を促進するために分科会活動報告を実施する</p> <p>2) コロナ禍後に加速した新しい授業形態と言える「対面型授業とオンライン型授業がブレンドされた授業形態」の教育効果・学習成果を検証する</p> <p>3) ILAC 科目において現在行われている二表教員と一表教員のコラボレーション科目等を参考に、学部専門科目との乗り入れの可能性について意見聴取する</p> <p>2 >また、後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。</p> <p>4) 後シラバスで得られた結果の活用方法を検討するために、学生からの意見やその他の客観的指標を活用した分析等の方策を検討する</p>
	達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ～ 4) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全 4 項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【100%】：第 1 回～第 11 回運営委員会の各議事次第</p> <p>2) 【100%】：運営委員会第 10 回 2(8)、2(13)</p> <p>3) 【100%】：運営委員会第 7 回議事録 (22)</p> <p>4) 【100%】：運営委員会第 7 回議事録 (22)、運営委員会第 10 回 3(1)</p> <p>1 >第 1 回～第 11 回運営委員会において分科会活動報告を毎回実施し、各分科会が有するグッドプラクティスを共有した。また、2022 年度に十分な議論を重ねた上で、教育効果が期待されることを基本として開講したオンデマンド授業の効果や課題等について検証した。異なる科目のコラボレーション科目の案について、秋学期の分科会委員長懇談会において検討した。</p> <p>2 >後シラバスの活用に関する周知を広め、後シラバスの実施率は年々増加し、本年度</p>

		は2022年度比で11.9%増加した。後シラバスで得られた結果の活用方法については、分科会委員長懇談会において現状維持で十分であることが確認された。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。 1 > 各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する
年度目標		1 > 各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する。 1) 教員・学生からの聞き取りや、授業改善アンケート、および Halo を活用した分析を通じて、学習成果に関する経年的な分析を行う 2) オンデマンド授業の効果を検証するために定期的なモニターを実施し、その結果を共有する
達成指標		年度目標に掲げた1)～2)に対して、以下の基準で達成率を評価する S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B: 60-69% (目標の達成が不十分である) C: 60%未満 (目標が達成できていない)
教授会執行部による点検・評価		
年度末報告	自己評価	S
	理由	年度目標とした全2項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。 1) 【100%】: 運営委員会第1回2(13)、第2回2(13~15)、第4回2(12~14)、運営委員会第7回議事録2(16)、運営委員会第6回2(16)、(予)運営委員会第10回3(1) 2) 【100%】: (予)運営委員会第10回2(8) 1 > 履修者動向分析等に学習成果可視化システム Halo を導入し、教養ゼミの改革案分析に用いた。オンデマンド授業の効果や課題等を第10回運営委員会において共有し検証した。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。 1 > 現状に即した ILAC のあり方を検討する 2 > 2017~2021年度に6学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく
年度目標		1 > 現状に即した ILAC のあり方を検討する。 1) ILAC 運営委員会規程および内規12条による組織的な教育実施上の役割分担、責任体制を確認するとともに、この規程を維持することについて意見聴取を行い、必要に応じて検討を行う 2) ILAC における課題を共有し、より適切で有効な組織的運営を可能とするための分科会委員長と学部主任懇談会を適宜実施する 3) 各分科会による授業相互参観、新任教員を対象とした授業参観による研修、録画記録によるセルフレビューによるセルフ授業参観、教員相互授業情報交換会の結果を共有し、分科会相互の教育の質的向上を図る 2 > 2017~2021年度に6学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく。

	<p>4) 教育開発・学習支援センターが実施したアンケート結果を活用する</p> <p>5) ILAC におけるより適切な組織的運営に資する効果的な執行部体制を構築する</p> <p>6) 内部質保証委員会を年度末に開催し、ILAC における 2023 年度の課題に対する取り組み結果を検証する</p>	
達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ～ 6) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全 6 項目の平均が「91%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【100%】: 運営委員会第 2 回 2(12)</p> <p>2) 【100%】: 運営委員会第 4 回議事録 (18)、運営委員会第 7 回議事録 (22)</p> <p>3) 【100%】: (予) 第 11 回議事次第</p> <p>4) 【100%】: 運営委員会第 4 回 2(12~14)</p> <p>5) 【50%】: なし</p> <p>6) 【100%】: (予) 第 11 回議事次第</p> <p>1 > ILAC 内規 12 条の長所や短所を踏まえ ILAC 参加学部と各分科会相互の認識を確認し第 2 回運営委員会にて検討した。また、学部主任懇談会と分科会委員長懇談会を実施し ILAC の課題を共有した。第 11 回運営委員会において教員授業相互参観実施状況報告書を確認し教育の質的向上を図った。</p> <p>2 > ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていくために、教育開発・学習支援センターが実施したアンケート結果を活用した。ILAC の執行部体制の新たな構築については、執行部において検討を重ねたが提案書の作成までには至らなかった。また、ILAC における 2023 年度の課題に対する取り組み結果を検証するために内部質保証委員会を年度末に開催した。</p>
	改善策	<p>5 > に関しては、ILAC の執行部体制の新たな構築課題として、副センター長の増員案を上程するための意見聴取等を、関係部署に対して行った上で、執行部において提案書の作成し、運営委員会において検討する。</p>
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	<p>上記の教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。</p> <p>1 > 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する</p> <p>2 > 2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する</p>	
年度目標	<p>1 > 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する。</p> <p>1) 学生モニター制度を活用し、ILAC 科目の教育体系、学際的な科目の意義、学部専門科目との乗り入れ等に関して収集した学生の認知や意見について検討する</p> <p>2) オンデマンド型授業を行う科目の教育的効果の検証は、履修者数動向、教員相互授業参観、Halo 等の客観的指標等を分析し、オンデマンド授業に必要な要素を模索する</p> <p>2 > 2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する。</p> <p>3) 学生モニター制度や履修者動向および教室使用状況等の分析を通じ、授業形態に応じた設備や環境を検討する</p>	

	4) 教養ゼミにおける履修者数増加のための改善策は教育効果および履修者動向によって確認した結果を共有し検討を行う	
達成指標	<p>年度目標に掲げた1)～4)に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B: 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C: 60%未満 (目標が達成できていない)</p>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全4項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【100%】: (予) 運営委員会第10回3(1)を充てる。</p> <p>2) 【100%】: 運営委員会第2回2(12)、第5回2(13)、第8回2(9)</p> <p>3) 【100%】: 運営委員会第2回2(12)、第5回2(17)、(予) 第10回議事次第3(1)</p> <p>4) 【100%】: 運営委員会第9回1(4)</p> <p>1> 学生モニターでは教養教育を軸とした市ヶ谷校区8学部の連携および大学における教養教育の意義をテーマにグループワーク形式で議論を行い、8学部各々の学生の視点から、ILACの改善に資する提案やアイデアを収集し、運営委員会で共有した。オンデマンド型授業を行う科目の教育的効果を検証し、今後のHalo等の客観的指標等による分析に着手した。</p> <p>2> 春学期と秋学期の各々で各分科会による履修者動向分析結果が報告された。また、教養ゼミの改革案作成のための基礎資料作成のために学習成果可視化システムHaloを積極的に活用した。</p>
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	<p>社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>1> 「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク(2023年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群)」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる</p> <p>2> また、学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILACの組織および教員が中心となって検討する</p>	
年度目標	<p>1> 「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる。</p> <p>1) リベラルアーツ特別講座・同実習に関して社会連携教育センターと発展的な協議を行う</p> <p>2> 学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILACの組織および教員が中心となって検討する。</p> <p>2) ILACの豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業の一例として、サービス・ラーニングの検討を行う</p>	
達成指標	<p>年度目標に掲げた1)～2)に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B: 60-69% (目標の達成が不十分である)</p>	

	C: 60%未満 (目標が達成できていない)
年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 年度目標とした全2項目の平均が「75%」であったことから「A」とした。 1) 【100%】: 第6回教育開発支援機構企画委員会運営委員会 1(3)、第6回 2(17) 2) 【50%】: 運営委員会第7回議事録 (22) 1 >イオンフィナンシャルサービス株式会社による寄付講座(リベラルアーツ特別講座・実習)の全学共通教育プラットフォーム科目社会連携教育科目群への移管について審議し承認された。 2 >秋学期の分科会委員長懇談会において意見聴取を行ったが、具現化には至らず、執行部の今後の検討課題とした。
	改善策 2)に関する次年度の改善策として、ILACの豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業の事例を収集することから着手し、社会連携教育センターとも情報の共有を図りながら、学生教育にも資する地域社会と大学をつなぐ教育サービスの開発に努めたい。
<p>【重点目標】 創設から約20年が経過し、ILACを取り巻く環境も変化する中、新型コロナウイルス感染症への対策など新たに 対応すべき課題も増えてきていることから、今後、想定される変化にも対応できるよう長期的な視野 に立った課題を検討していく必要がある。特に、今年度は現行カリキュラムの運用開始から7年目を迎 えるため、次のカリキュラム改革の準備について検討を始めたい。各分科会と各学部との関係性を視野 にいたれた検討を準備し、カリキュラム改革の骨格に関する策定および論点整理に着手することを重点課 題とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 1) ILACの特徴となる科目および授業形態等の教育システムについて、意見聴取を幅広く行う。 2) 全学的に進んでいるデジタルイノベーションとDX等を活用し、現行カリキュラムの教育効果・学習成 果を分析し、ILAC科目と学部専門科目の双方にあるリソース、全学共通教育プラットフォームとの 連携等の効率的な活用方法を検討する。 3) ILACにおける次のカリキュラム改革の策定に着手するため、現行カリキュラムの課題整理や集中的 に検討が必要な項目の論点整理を行う等、次のカリキュラム改革の準備について意見聴取を行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 本年度の重点目標は、次のカリキュラム改革の準備に着手するために3つの施策に取り組んだ。1) のILACの特徴となる科目および授業形態等の教育システムに関する意見聴取については、ILAC執行部 と分科会委員長との懇談会および学部教授会主任との懇談会を春学期に実施し、秋学期は分科会委員長 との懇談会を実施した。各々の懇談会において、カリキュラム改革に資する意見聴取を行った結果、経 済学部移転計画を踏まえ、敢えて大幅な改革への着手は待つべきであるとの総意を得た。ただし、運営 委員会が必要不可欠だと考える改革を妨げるものではないことはもちろんである。例えば、学生目線に 立った見直しは、今後必要に応じて随時実施することが確認された。また、いわゆるマイナーチェンジ 的なカリキュラムの見直しは、経済学部移転計画に伴い生じる課題を整理した上で、臨機応変に対応し ていくことに改めたい。次年度以降は経済学部とのコミュニケーションを密に図ることに重点を置き、 相互に検討すべき課題を見出し、協力して取り組んでいきたいと考えている。このことは、目標を達成 するための施策3)に書かれたILACにおける現行カリキュラムの課題整理や集中的に検討が必要な項目 の論点整理にも通ずることであり、施策3)を達成する上で有効であると考えられ、運営委員会におけ る意見聴取を逐次行うものとした。また、施策2)については、全学的に進んでいるデジタルイノベー ションとDX等を意識し、本年度の中期目標に掲げた教養ゼミの改革案に関する基礎資料作成や履修者動向 の分析において、本年度から活用可能となった法政大学学習成果可視化システムHaloによる分析を試み た。次年度はHaloによる分析方法をさらに検討して運営委員会に提案し、その分析精度を高めるなどの 効率的な活用方法を検討していきたい。</p>	

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
------	----------------------------

中期目標	<p>2018～2021年度の期間では2017年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025年度の期間では、以下の課題に取り組む。</p> <p>1 > スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う</p> <p>2 > 現状のカリキュラムにおいても、学生がILAC科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る</p>
年度目標	<p>中期目標1 ></p> <p>1) スリム化計画を推進するために各分科会のスリム化進捗状況を確認し、ILAC科目と学部専門科目の双方にあるリソース等の効率的な活用方法を検討する</p> <p>2) 学部教授会主任および分科会委員長懇談会において、必要に応じたカリキュラムの見直しに関する意見聴取を行うとともに、経済学部移転計画に関して得られた情報を適宜共有する</p> <p>中期目標2 ></p> <p>3) 2021年度に実施したカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトによって提案された「履修登録の利便性を高めるためのタグ付け機能」の有効性を探るための学生アンケートまたは学生モニター実施を検討する。</p> <p>4) 現行のILACを紹介するためのガイダンス用動画コンテンツの点検を継続するとともに、ILACホームページで常時閲覧可能にする</p>
達成指標	<p>年度目標に掲げた1)～4)に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<p>ILACにおける組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>1 > 少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにする。</p> <p>2 > 後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。</p>
年度目標	<p>中期目標1 ></p> <p>1) 分科会委員長懇談会において、ILAC運営委員会における分科会活動報告のあり方をテーマとした意見交換を行う</p> <p>2) オンライン型授業の教育的効果および学習成果を検証する</p> <p>中期目標2 ></p> <p>3) 各科目が抱える問題等を把握し、各種対応に活かせるようにするために、後シラバスの回答内容を分科会委員長及び科目責任者に共有できるよう検討する。</p>
達成指標	<p>年度目標に掲げた1)～3)に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>

評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。 1 > 各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する
年度目標	中期目標 1 > 1) Halo のデータを各分科会に還元し、分科会が主体的に分析可能な環境を提供し、授業の質をさらに高めるために意見交換を行う
達成指標	年度目標に掲げた 1) に対して、以下の基準で達成率を評価する S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B : 60-69% (目標の達成が不十分である) C : 60%未満 (目標が達成できていない)
評価基準	教員・教員組織
中期目標	スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。 1 > 現状に即した ILAC のあり方を検討する 2 > 2017~2021 年度に 6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく
年度目標	中期目標 1 > 1) ILAC 運営委員会規程による組織的な教育実施上の役割分担、責任体制を確認するとともに、必要に応じて検討を行う 2) 各分科会による FD 授業参観実施結果を共有し、分科会相互の教育の質的向上を図る 中期目標 2 > 3) より適切な ILAC の組織的運営に資する効果的な執行部体制を構築するために副センター長の増員を検討する 4) 内部質保証委員会を年度末に開催し、ILAC における 2023 年度の課題に対する取り組み結果を検証する
達成指標	年度目標に掲げた 1) ~ 4) に対して、以下の基準で達成率を評価する S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B : 60-69% (目標の達成が不十分である) C : 60%未満 (目標が達成できていない)
評価基準	教育研究等環境
中期目標	教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。 1 > 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する 2 > 2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する
年度目標	中期目標 1 > 1) 分科会委員長懇談会において、履修者動向の分析に応じた教室事情を共有し、1 限と 5 限の有効活用に関する意見聴取を行う 中期目標 2 >

	2) 教養ゼミの履修者増加に向けた改善策の動向を確認するとともに、次年度から総合科目に変更を希望する教養ゼミの有無について取りまとめる
達成指標	年度目標に掲げた1)～2)に対して、以下の基準で達成率を評価する S：80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A：70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B：60-69% (目標の達成が不十分である) C：60%未満 (目標が達成できていない)
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。 1>「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク(2023年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群)」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる 2>学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILACの組織および教員が中心となって検討する
年度目標	中期目標1> 1) 対応科目が全学共通プラットフォームに移管されたため、2023年度までで対応を完了した 中期目標2> 2) 分科会委員長懇談会において、ILACの豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業に資するILAC独自のプログラムに関する意見聴取を行う
達成指標	年度目標に掲げた1)～2)に対して、以下の基準で達成率を評価する S：80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A：70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B：60-69% (目標の達成が不十分である) C：60%未満 (目標が達成できていない)
<p>【重点目標】</p> <p>ILACは、関連6学部(法・文・営・国・環・キ)と教養教育の現場を担う7分科会(人文・社会・自然・英語・諸語・保体・情報)からなる組織である。分科会における各種の議論や提案(例えば、教学内容や人事に関わる事柄)は、関連6学部の教育の質保証に直結するものであり、極めて重要である。一方で、分科会が担う教養教育に対する理解や協力の度合いについては、学部により温度差があることは歪めない。とりわけ、2023年度から2024年度にかけて、主として教養教育(ILAC科目)を担う二表教員採用人事をめぐる、学部と分科会の間で様々な議論が起きている。先述の通り、教養教育は学部教育の質保証に直結する問題であり、二表教員の採用(とりわけ採用学科目の決定)に関する、学部・分科会間のコミュニケーションの有り方の議論は重要である。</p> <p>そこで、ILACにおいて、二表教員人事に関する議論・審議を円滑に行うための、分科会・学部間のコミュニケーションの在り方を検討することを重点目標とする。とりわけ、ILAC関連6学部と7分科会が、信頼関係に基づき、相互に尊重しあう継続的なコミュニケーションの在り方について検討することを重点課題としたい。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>1) ILACにおける課題を共有し、より適切で有効な組織的運営を可能とするための分科会委員長と学部教授会主任の懇談会を適宜実施する。</p> <p>2) ILAC運営委員会の報告事項における分科会活動報告を通じて、分科会が担う教養教育に対する理解</p>	

を深める。

小金井リベラルアーツセンター

I 現状分析

基準1 理念・目的

部局による自己点検・評価は実施しない

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①リベラルアーツセンターにおいて、センター長及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②リベラルアーツセンターにおいて、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
KLAC 規定・運営委員会議事録 自己点検委員会議事録	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2②「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2③学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2④学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部生のための履修の手引き・生命科学部生のための履修の手引き Web シラバス カリキュラムツリー カリキュラムマップ	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3②授業形態、授業方法が大学の教育目標や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3③ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、	はい

適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部履修の手引き 生命科学部履修の手引き 各学科の新年度ガイダンス資料 Web シラバス 法政大学学習支援ハンドブック オンライン授業に関する教員対象調査集計結果報告書	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
【根拠資料】	
Web 上でのお知らせ「成績発表・成績調査について」	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
理工学部教授会配付資料・議事録、生命科学部教授会配付資料・議事録で入学前アンケートと卒業生アンケートの結果が開示されており、適宜意見交換を行っている。	

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1②教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
KLAC 規定	

基準7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	

理工学部履修の手引き 生命科学部履修の手引き 各学科の新年度ガイダンス資料（研究活動の不正行為についての注意喚起）法政大学学習支援ハンドブック

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
スポーツ事業（卓球大会、軟式野球教室）の企画書	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023年度大学評価結果総評】（参考）
市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）、小金井リベラルアーツセンター（KLAC）の両センターは、設立当初より教育方法に工夫を凝らし、新型コロナ禍下においても教育・研究環境の充実をはかってきたことは評価できる。 KLACでは、学生の多様な価値観を育成するという明快な目的意識の下に、教養教育の改善が着実に図られてきたことは高く評価できる。2023年度からの新カリキュラムで、リメディアル科目については従来の数学、物理分野のクラス数の増加や化学・生物学系科目の新設が行われ、加えて人文系科目「宗教と社会」の追加、リテラシー科目におけるラーニングサポーターの導入などの様々な改革が行われており、さらなる教養教育の充実の実現が期待される。
【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度大学評価結果総評は、KLAC運営委員会において関係者に共有した。 ・さらなる教養教育の充実のため、ひきつづき新カリキュラムへのスムーズな移行をはかり、リメディアル科目等の運営を充実させるとともに、ラーニングサポーター制度や授業アシスタント制度を効果的に活用する。 ・コロナ禍でのオンライン授業の経験をふまえ、教育効果の高い授業方法をさらに検討する。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5③学習成果を測定するために設定した指標は、大学のディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。		

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5④学習成果を測定するために設定した指標に基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修推奨者を決定するために、入学時に実施するプレースメント・テストの成績を活用した。理科分科会では、リメディアル科目の学生の成績を執行部・各学科にフィードバックした。さらにリメディアル科目の受講者、非受講者に着目して、GPAと理系教養科目・学部・学科専門科目の成績追跡調査を開始し、リメディアル科目受講効果の検討をはじめた。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
本年度、理工学部に加え生命科学部でも理系リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）がスタートした。各授業に対する学生の評価は概ね好意的であったが、各学科が履修推奨したにもかかわらず、未受講の学生、受講しても途中脱落する学生がみられるなどの課題が残った。リメディアル科目の効果を分析するためには、履修者を増やす必要がある。そこで、理科分科会は生命科学部執行部と共同で、11月にリメディアル科目に関する学生モニターを実施し、学生の率直な意見を聴取した。その結果、改善が必要な点を明確化することができ、次年度に向けて、科目の内容、学生の履修しやすい時間割の見直しをおこなった。また、本年度は理科分科会では、リメディアル科目に焦点をあて、専任教員による授業参観をおこない、授業状況を確認するとともに、次年度の授業方針について相談をした。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①リベラルアーツセンター内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証	
中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。	
年度目標	・運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。	
達成指標	・自己点検委員会を開催する。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・自己点検委員会を3回にわたって開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討した。
	改善策	・自己点検委員会を継続し、内部質保証を維持する
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	カリキュラム変更(2023年度)をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に開始した新カリキュラムへのスムーズな移行を図る。 ・新たにスタートした生命科学部対象の理系リメディアル科目(入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学)で、高校での理数科目の知識が不十分な学生に対して、大学教育へのスムーズな移行を図る。 ・ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続して活用する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会では学生の履修状況の把握に努めるとともに、学生の履修指導をおこなう。 ・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用する。また、プレースメント・テストの結果を収集・分析する。 ・理科分科会では、リメディアル科目受講後の学生の成績を学科にフィードバックする。 ・引き続きラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度を活用し、いっそう有効な活用方法も検討する。 ・引き続き学生モニター制度を利用し、より多様な観点からの意見聴取を図る。 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストを活用した。さらに、結果を収集・分析し、報告会で情報を共有した。 ・理科分科会では、リメディアル科目履修者の理系教養科目、専門科目の成績追跡調査を実施し、学部執行部と情報を共有をした。また、生命科学部と連携し、リメディアル科目に関する学生モニターを実施した。さらに、新カリキュラム開始に伴う科目の新設、クラス数の変更、時間割変更によって履修者数の偏りが生じないよう対策を講じた。 ・リテラシー分科会では、「情報リテラシーと表現技術」の学習支援のために、ラーニング・サポーター制度を活用した。

		<ul style="list-style-type: none"> ・諸語分科会では、新カリキュラム開始に伴い新規開講された科目の一部で生じた履修者数の偏りを是正した。 ・人文社会分科会では、多人数科目の抽選実施方法の変更を受けて、抽選を行った教員から意見を聴取し、改善策を検討した。 ・学生モニター制度を活用し、教養教育カリキュラムの履修状況や専門教育との接続、対面授業とオンライン授業のメリットなどについて学生の意識調査を実施した。 ・合計 32 の授業で、授業支援アシスタント制度を活用した。 ・本年度から、理工学部に加え生命科学部でもリメディアル科目を開始したため、両学部の履修対象者決定までのスケジュールを共通化した。
	改善策	<p>数学分科会では、引き続き、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用するとともに、その結果を収集・分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸語分科会では、諸語新カリキュラムが適切なクラス人数の下で実施されるよう、クラスの統合、時間割の工夫などを引き続き行っていく。 ・人文社会分科会では、検討した改善策の一部を来年度から実施する。 ・引き続き、ラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度の有効な活用方法を検討する。 ・リメディアル科目の受講対象者に対して、各学科から履修を推奨するとともに、学生モニターの意見を参考にして、リメディアル科目の教育方法・教育内容の改善について検討する。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による相互チェック体制の充実を図る。 ・ポスト・コロナを見据えて、COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を検討する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観の充実を図る。 ・2023 年度より対面授業が拡大したことを踏まえて、さまざまな授業形態において、より教育効果の高い授業方法を検討する。 ・ハイフレックスを含めた対面授業においては感染対策を促進する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会で授業相互参観を実施する。 ・授業形態・教育方法について、各分科会から意見聴取をおこなう。 ・対面授業における感染対策について、各分科会から意見聴取をおこなう。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>分科会をまたいだものも含めて、計 8 科目で授業相互参観を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科分科会では、対面実験とオンライン授業の使い分けについて議論し、曜日によってはオンライン授業やハイフレックス授業が履修者数の確保に効果的であることを確認した。また、リテラシー分科会科目と理科分科会科目の連携により学習効果の向上が認められた。さらに、科学実験において、コロナ禍に作成した動画を含めたオンライン教材を利用することで、対面実験をより効果的に進めることが可能になった。さらにまた、科学実験共通の質問や実験個別の質問に対応するため、窓口となるメールアドレスを設定し、履修者の問い合わせにきめ細やかに対応できるシステムを作った。なお、昨年度に引き続き、対面実験では、授業クラスの少人数化、手指の洗浄、換気などの感染対策を継続した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教育方法の改善に向けて、引き続き授業相互参観制度を活用する。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・英語分科会では、継続して TOEIC を実施する。 ・数学分科会では、期末試験が対面実施可能な場合、統一試験を実施する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・英語分科会では、1 年次 4 月と 12 月、および 2 年次 12 月に TOEIC を実施する。また英語プロジェクト委員会などでその結果を共有し、分析する。 ・数学分科会では、引き続き対面の統一試験の実施を検討し、可能な場合に統一試験

		を行った科目の素点データを収集・分析する。不可能な場合、代替手段を検討する。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 英語分科会では、前年度に引き続き1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICテストを行った。英語プロジェクト委員会において各学科の委員と活用方法を検討し、TOEICスコア500点以上をマークした学生の英語力をさらに上達させるための授業や学習プログラムを紹介した。また、今年度の授業（対面とオンライン授業）を素材にして、ブレンド型学習をさらに充実させる方法について検討した。 数学分科会では、統一試験の対面実施について慎重に検討し、実施を決定した。実施した科目の素点データを収集・分析した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> 英語分科会では、TOEIC 高点取得者の英語力をさらに伸ばす方策を検討する。 数学分科会では、引き続き、統一試験を実施した科目の素点データを収集・分析する。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。	
年度目標	今後の教員採用に備え、理工学部・生命科学部執行部との連絡を密にするとともに情報科学部との情報交換を行う。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> KLAC 将来構想委員会において、理工・生命両学部と連携し、今後の教員採用に備えた体制を整える。 情報科学部とも状況を共有する。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> KLAC 将来構想委員会において、「教養教育に関する申合せ」を改訂するとともに、「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申合せ」を作成した。 必要に応じて、情報科学部執行部も含めて、メールなどによる情報交換を実施した。 理科分科会の科学実験では、初年次の物理実験を専門とする専任教員が着任し、科学実験運営体制が充実した。
	改善策	引き続き、理工学部・生命科学部執行部が協働して教養教育における教員組織の充実に努めるとともに、情報科学部執行部との情報交換を実施する。
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境を検討する。	
年度目標	今年度は対面のみ授業が増えていく中、昨年度まで行ってきたハイフレックス授業で培ってきた教育研究環境を活かしながら、ポスト・コロナにおける教育研究環境を検討する。 <ul style="list-style-type: none"> 理科分科会では科学実験のフィードバック体制を活用し、早期において、学生の問題点や課題の発見に務める。 	
達成指標	対面授業とハイフレックス授業の教育研究環境について、各分科会の意見を聴取する。 <ul style="list-style-type: none"> 新規採用教員などを対象に、対面授業およびハイフレックス授業実施のためのサポートを継続する。 科学実験受講者の出欠状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提供する。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> オンライン授業やハイフレックス授業実施へのサポートが必要な兼任講師に対しては、各分科会が中心となり、職員の協力を得て、適宜支援をおこなった。 専任教員が担当している一部の科学実験のクラスにおいては、受講者の出欠状況、レポート提出状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提

		供し、学生の問題の早期発見・早期解決に貢献した。
	改善策	・引き続き、ハイフレックス授業で培ったノウハウを活用する。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	行政や地域団体との連携を強化して、交流事業の継続的实施や新たな企画について検討し、地域との交流を深める。
	年度目標	2022年度に再開した「スポーツ交流事業」の開催と「地域スポーツイベント支援事業」への協力・支援を継続する。
	達成指標	・スポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催および地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援をおこなう。また、次年度に向けて新たな事業の企画を検討するために地域協議会などとの連携を引き続き継続する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・スポーツ交流事業（黄金井倶楽部共催）「親睦卓球大会（R5年11月）」「中学生軟式野球教室（R5年12月）」を開催した。 ・支援事業として地域スポーツイベント「野川駅伝大会（1月）」に大学より法政水（1,032本）を提供した。
	改善策	・スポーツ交流事業の新たな企画を検討する上で開催場所の確保が大きな課題となっており、緑町グラウンドの利用などについて関係部署との連携について検討する。
<p>【重点目標】 学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図るため、ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続して活用することで新カリキュラムへのスムーズな移行を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 学生モニター制度による意見聴取、ラーニングサポーター制度や授業アシスタント制度による履修指導をおこなう。また、新たにスタートした生命科学部対象の理系リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）において、履修状況の把握に努めるとともに、プレースメント・テストを活用した履修指導をおこなう。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 内部質保証について、自己点検委員会を開催し理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行った。教員・教員組織について、KLAC 将来構想委員会において、「教養教育に関する申合せ」を改訂するとともに、「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申合せ」を作成した。また、初年次の物理実験を専門とする専任教員が着任し、科学実験運営の充実を図った。教育研究等環境について、科学実験履修者の成績状況やアンケート結果を活用し、問題の早期発見や解決に貢献した。社会貢献・社会連携について、スポーツ交流事業を開催した。特に、教育課程・学習成果について、リメディアル科目でプレースメント・テストの結果を分析することで受講者の決定に活用した。リメディアル科目履修者の理系教養科目および専門科目の成績調査を実施し、学部執行部と情報を共有した。また、複数の科目でラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度を活用するとともに、特に学生モニター制度を活用してリメディアル科目の教育効果を検討し、今年度の重点目標を十分に達成した。</p>		

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
年度目標	昨年度同様、運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。
達成指標	自己点検委員会を開催する
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラム変更（2023年度）をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。

年度目標	引き続き、2023年度に開始した新カリキュラムへのスムーズな移行を図る。ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続して活用する。リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）の受講率の改善、教育方法・教育内容の改善について検討する。
達成指標	各分科会では学生の履修状況の把握につとめるとともに、理工学部・生命科学部執行部と連携して、学生の履修指導を行う。ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度を活用し、有効な活用方法を検討する。学生モニター制度を利用し、多様な視点からの意見聴取をはかる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による相互チェック体制の充実を図る。 ・ポスト・コロナを見据えて、COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を検討する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業参観の充実をはかる。 ・授業形態と学習効果について、学生モニターから情報を収集する。 ・コロナ禍の経験をふまえ、対面はもちろんオンライン授業のメリットを活用するべく、教育効果の高い授業の実施方法について、適宜議論する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観と学生モニターを実施し、授業形態・教育方法についての意見聴取を行う。 ・各授業形態の科目数、各科目の受講人数を調べ、各分科会で各授業形態の教育効果を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に開始した生命科学部対象の理系リメディアル科目履修者の成績追跡調査等により、教育方法・教育内容の改善について検討する。 ・英語分科会では、継続してTOEICを実施する。 ・数学分科会では、引き続き、期末試験で統一試験を行い、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用する。また、プレースメント・テストの結果を収集・分析する。理科分科会では、リメディアル科目受講後の学生の成績を学科にフィードバックする。 ・英語分科会では、1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICを実施する。また英語プロジェクト委員会などでその結果を共有し、分析する。 ・数学分科会では、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。
年度目標	理工学部・生命科学部・KLACが共同して、専任教員の新任採用人事を複数実施し、ポスト・コロナのKLAC教養教育を推進するためにふさわしい教員組織を構築する。情報科学部とも意見交換、情報共有をする。
達成指標	昨年度改訂した「教養教育に関する申し合わせ」と「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」を相互確認し、協力体制のもと、採用人事をすすめる。
評価基準	教育研究等環境
中期目標	COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境を検討する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での経験をふまえ、対面はもちろんオンライン授業のメリットを活用するべく、教育効果の高い授業の実施方法について、適宜議論する。 ・理科分科会では科学実験のフィードバック体制を活用し、早期において、学生の問題点や課題の発見に務める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・対面授業とハイフレックス授業の教育研究環境について、各分科会の意見を聴取する。 ・新規採用教員などを対象に、対面授業およびハイフレックス授業実施のためのサポートを継続する。

	・科学実験受講者の出欠状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提供する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	行政や地域団体との連携を強化して、交流事業の継続的实施や新たな企画について検討し、地域との交流を深める。
年度目標	・「地域とのスポーツ交流事業」の開催と「地域スポーツイベント支援事業」への協力・支援を継続する。
達成指標	・地域とのスポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催および地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援をおこなう。
<p>【重点目標】 理工学部・生命科学部・KLAC が共同して、「主として教養教育を担当する」専任教員の新任採用人事を複数実施し、ポスト・コロナのKLAC 教養教育を推進するためにふさわしい教員組織を構築する。情報科学部とも意見交換、情報共有をする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 改訂した「教養教育に関する申し合せ」「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」をKLAC ならびに理工学部、生命科学部で確認しながら、複数の採用人事をすすめる。</p>	